

資料

全体主義国家としての日本

ケネス・W・コールグロップ

内 山 秀 夫／訳

日本は急速に全体主義国家への方角をたどっている。だから、政権をほしのままにしようとして現在争っているグループや関係者を検討しておくことに意味があるのである。これらのグループは、その内部のまとまりの度合の点で一定ではない。ぜんぜん別のグループだとか、対立しているグループであっても、同じグループの別の部分が抱懷している目的や願望を表現するものになりかねないのだ。だがこうしたグループはすべて、その到来が、一抹の不安はあるにしても、確信をもって期待されている日本の新政治体制 [the new political structure] の表現は普通近衛が

一九四〇年に表明した新体制運動を指す場合が多いが、この論説が一九三八年三月発表と明記されている以上、近衛

のこの運動と直接の、関係はない。しかし、一九三八年には国家総動員法、東亜新秩序建設声明（第二次近衛声明）を含めて事態を点綴すると新体制に各種の政治グループが統合されてゆく現実が見てとれるから、あえてこの訳語を採った。訳者」に有利な地位をえようと策動している。

その第一は、グループの侵略性の点で、ミリタリスト・グループ、すなわち、一九三一年（昭和六）年九月にクーデタを行って文民政権をくつがえし（この年にクーデタの事実はない。九月に満州事変がはじまり、十月に橋本欣五郎中佐らによる軍部内閣樹立のクーデタ計画が発覚した（十月事件）。訳者）、満州国という「傀儡」国家を創設し、一九三五（昭和十）年に「北支」で土肥原將軍の下で自主

的な運動を企て、昨年の夏に蘆溝橋事件を利用して中国における「宣戦布告なき戦争」を再開したグループである。

このグループは、大きなグループで強力ではあったが、協調性に欠けていた。何よりもまず、陸軍と海軍とは意見を異にしている。かつての長州藩と薩摩藩の意見の違いが、今日でも、戦略観の不一致によみがえっているのだ。

つまり、陸軍はいずれ戦場で相見える敵はソビエト・ロシアだと主張し、海軍は究極の敵はイギリスだと主張しているのである（「日露戦争後、日本海軍が仮想敵視したのはアメリカである。訳者」）。陸軍はアジア大陸の西への膨張を要望したのに反し、海軍は島帝国の運命は太平洋にあるべしと主張している。さらに、根っからのミリタリスト、とくに陸軍部内の彼らは、経済政策の問題をめぐって分裂している。その多くが貧しい農民および労働者の家族出身の青年将校は、税の重荷を負担した農民階級および組織化が未熟な工場労働者に共感している。権藤（成卿）、北（一輝）、橘（孝三郎）の著書や論説の浅薄な知識によって、彼らは陸軍が指導する社会化された帝国（a socialized empire）——腐敗した政党は廃止され、資本家は抑制され、正義は貧しい人たちに与えられる帝国——をかいま見たのである。陸軍省が何百万部となく発行し、青年将校の

心情を表明した『陸軍パンフレット』（通称『陸パン』）によって、巨大なイデオロギー的キャンペーンが実施された。彼らの計略のつまった鞆には、日本・満州・中国経済ブロック化政策、日本の工業化による過剰人口問題の解決、そして原料の自給自足を基礎とし、製品のための市場を保証する新帝国の創設が用意されていた。

当時陸軍大臣だった荒木（貞夫）大将の支持をえて、一九三一（昭和六）年から一九三四（昭和九）年まで、青年将校がほぼ陸軍の牛耳を執り、満州国から資本家を締め出し、傀儡体制内に社会化された国家を創出しようとする企てを担った。だが、資本家の協力を伴わぬ満州国開発努力が挫折し、一九三四（昭和九）年に南満州鉄道の再編に伴って、彼らの発言力はやや衰えた。一九三二（昭和七）年の犬養首相暗殺（五・一五事件）そして蔵相高橋是清、内大臣斎藤実、保守派の陸軍長老渡辺錠太郎の暗殺という結果をまねいた一九三六（昭和十一）年二月の陸軍叛乱（二・二六事件）が、青年将校の信用を落とした。

それ以後、林銑十郎大将といった将官が指導権を握ったチューケングミ（Chuken-gumi）が陸軍省を牛耳った。（こうした名称のグループはない。著者は皇道派を想定したのではないかと思われるが、正確ではない。訳者）。こ

のグループは一九三七（昭和十二）年一月に宇垣一成陸軍大將の組閣——実業家たちには最善だとされた組閣——を阻止したけれども、資本主義と手を組もうとする積極性ももっていた。この提携は一九三四（昭和九）年の南満州鉄道再編にはじまり、一九三七（昭和十二）年に林銑十郎首相が（興業銀行頭取）結城豊太郎を大蔵大臣に任命し、三井の池田成彬を日銀総裁に任じたことで強化された。資本金へのさらなる譲歩として、林内閣はただちに、予算の赤字を埋めるのに発行された、いわゆる「赤字国債」を削減した。これには予算削減を伴ったのだが、その減額は陸海軍費をもって行われたのではなく、農地改良費で充当されたのである。

軍人はさらに配属上の運不運で区別されている。満州国で活動している関東軍は長い間、北部中国で活動している天津軍と対立してきた。昨年夏、蘆溝橋事件後に調停が取り急いで行われた。だがかつての対立関係がいまだに跡をひいていた。このこと以上に、陸軍の大陸での不服従に、分裂の気配が認められる。林内閣が天津軍の性急派を排除しようとする意図は、蘆溝橋事件で挫折した。したがって、陸軍省の政策は、一九三六（昭和十一）年の陸軍叛乱（二・二六事件）にかかわり、アメリカの砲艦パナイ号

（普通パネー号と呼ばれてきたが、笠原十九司氏の綿密な調査『日中全面戦争と海軍』（青木書店、一九九七年）で「パナイ」が正しい表記と指摘された。訳者）攻撃事件をひき起したといわれている軍閥の指導者橋本欣五郎中佐のような人物の強情な行為によって妨害される危険が絶えなかった（橋本中佐自身は二・二六事件にもパナイ号事件にも直接関係していない。訳者）。

職業軍人を別にとすると、優位を求める権力闘争でもっとも有力なグループは、資本家のそれである。日本の評論家が考えているのは、日本の資本主義体制には、金融資本と産業資本との対立がある、とするものである。金融資本とは、クレジットを操作することで産業を支配することがありうる銀行資本の蓄積を意味し、産業資本とは、まだ銀行独占に吸収されていない産業への投資をいうのである。この対立は現実以上にはつきりしている。日本では、たとえばビッグ・ファイブ——三菱・三井・住友・安田・第一銀行——といった少数の家族に巨大な資本が集中している。ビッグ・ファイブは、大倉・浅野・渋沢・久原を加えれば、銀行と保険をほとんど独占し、輸出入企業を支配し、重工業と軍需産業を主導している。

平時にあつては、議會制の下では、帝國議會の主要政党である政友会員ならびに民政黨員への贈賄を含む不正な方法で、これらの企業関係者は政策をほとんど左右したのである。しかし、議會が無視され、軍人が支配権を握ると、金融資本主義は新しい状況に順応するようになる。だが、だからといって、金融資本主義が本質的に軍国主義に通じている、といわんとしているのではない。一九三一（昭和六）年のクーデタ以前、長年にわたって三菱は幣原（喜重郎）の中国融和政策を積極的に押しつけたのだった。だが三菱として金額によつては方針転換を計るのにやぶさかではなく、陸軍が満州に侵略し、日本が新しい帝國主義に乗り出したときは、三菱は行動を共にし、準戦時経済ならびに戦時経済の莫大な利潤獲得に加わつたのである。

第一次世界大戦以降、金融資本主義にしても産業資本主義にしても、銀行家が牛耳る全体主義國家の方向に動いている。ドイツのカルテル体制は、長い間、日本の財界はもちろん官界からも絶賛されている。現に、日本の産業合理化は、議會主義体制がたけなわであつた当時の政党内閣の組閣協力から始まつたのである。一九二五（大正十四）年、金融資本の先導によつて、議會は重要輸出品工業組合法を制定公布し、そのために産業統制の広大な集中化が実現し

た。産業合理化は浜口内閣（一九二九～三一年）によつてより完全に遂行され、この政策は、日本の経済恐慌からの急速な回復のきめ手だと広く喝采を博した。

産業合理化段階から産業統制段階に政府が舵を切つたのは、金融資本の協力があつたからであるが、それは議會が、産業のカルテル化と集中化をいちじるしく拡大した、重要産業統制法を通した一九三一（昭和六）年である。一九三六（昭和十一）年に広田弘毅内閣が準戦時経済政策を確立し、林銑十郎内閣が一九三七（昭和十二）年に首相直卒の企画庁と中央經濟會議とを創設し、國民經濟のあらゆる位相を整合する政策形成を担当する官僚と実業家の代表をとり入れたのも、大企業の協力があつてのことだった（日満間の総合的經濟政策審議機關として中央經濟會議が設置されたのは、第一次近衛内閣当時である。訳者）。

中国での戦闘行為が再開されるようになつた一九三七（昭和十二）年八月に召集された第七一議會で、準戦時経済は戦時経済政策にとつて代えられた。十四条の広範囲に及ぶ法案が議會を通過し、あらゆる産業にわたる非常に広い支配権が成立した。「軍需工業動員法の適用に関する法律」（同法の戦時規定を〈支那事変〉に適用）によつて、政府は、軍需品生産にかかわるあらゆる工場と要員を牛耳り、

また工業が必要とするあらゆる原料と燃料を分配する権限を獲得した。「輸出入品等臨時措置法」(戦時における貿易・物資統制の基本法。訳者)によって、政府には、国民経済が「支那事変」に関連して満足すべき機能を確保するのに必要と考えられるいかなる物品の輸入をも制限ないし禁止する権限が与えられた。「臨時資金調整法」(戦時金融統制の基本法。訳者)によって、政府は、国内および大陸での資本と製品の需用と供給を変更する手段として国内資本を用いるのを規制する権限を与えられた。この法は資本のあらゆる支出に、政府が任命した委員会に承認を求めることを要求した。「外国為替統制法」も修正され、円にたいする把握をより強化する力を政府に与えられた。

こうした措置では満足せず、政府はすでに、電力産業を接収する大規模な事業法を計画している。これらの法はすべて、「支那事変」の終焉後一年以内に実施されるように準備されている。しかし、これらの法の直接の目的は中国における戦争遂行を促進することにあるとはいえず、産業の戦時組織化が平時にあつても継続するとの期待がないわけではない。最後は、金融・産業資本主義の側に立てば、郷誠之助会頭の率いる日本商工会議所は、経済・財政問題で政府にたずなする最高の私的助言者としての役割を果たしてい

る愛国主義的で冷静な組織であり、全体主義国家への方向を歩む資本主義の統一戦線を構成する、と言わねばならない。

政府を牛耳ろうと争うその他の重要なグループの中で、官僚は現在のところ数年まえに較べると、その重要性は低下している。現に、日本の構成が全体主義にむかうにしたがつて、官吏は一方では金融資本の、他方ではミリタリズムの手先になる傾向が高まった。同時に、政党の退廃がなおさら顕著になっている。一九三一(昭和六)年九月のクーデタ(満州事変)によって、政治家は支配力を失い、一九三二(昭和七)年の犬養首相の暗殺(五・一五事件)以後、政党内閣は存在しなくなった。

だが、政友会と民政党は圧倒的な不人気にも拘わらず、この二大政党は異常なまでの生命力を発揮した。帝国議会にあつて、それらの政党は軍人を攻撃するのに躊躇せず、事実、(政友会のリーダーの一人である)浜田国松老議員による寺内陸相にたいする激烈な批判(腹切り問答)が一九三七(昭和十二)年一月に行われ、それが、広田内閣総辞職の直接原因にはならなかったというものの、遠因になった。政友会もドイツとの防共協定交渉を批判し、軍需産業を農業と社会福祉事業を犠牲にして推進するという理

由で、戦争準備経済を非難した。一九三七(昭和十二)年七月、アジア大陸での戦闘の再開後、政党がふたたび従属的役割に追いやられ、予算の軍事費にも、産業の統制化をねらった政府提案の法にもほとんど抵抗をみせなかった。

軍人、資本家、官僚、政治家以外の主要な関係者には、農民、小企業者、労働者階級が含まれる。学生の中には同等に分類されるのをよしとし、中産階級および貧困階級をうんぬんする者もある。彼らのすべてにとつて、政党が権利を主張するのは当然である。だが無産政党を除けば、階級的代表の関係はかなり薄い。人口の四五%を構成している農民は、大地主、自作農、農業労働者に分けられる。大地主は資本家であり、その投資先は多様であつて、その限りで工業利潤にあずかつている。だが、その農地が平均して二エーカー弱に留まっている自作農は、課税の重圧にじつと耐えている。彼らには政府助成がある。米価調節令(大正四年)によつて、政府は、主要農産物の価格を維持すると同時に、労働者に安価な食料供給を確保しよう——明らかに矛盾する目的——としている。十五年間にわたつて米専売の効果は、米価騰貴を招いたと思われる。しかし、その間、農民は負担増に苦しんでいる。地租は、最小の自

作農といえども、その収入の二二%に達した。もつとも、帝国農会の会費にしても、政府後援の産業組合の会費にしても馬鹿にならなかつたけれど。後になって、高まつてゆく軍事支出に対処するために帝国予算内の調整をしたために、農業クレジットへの政府助成は削減された。かくして、農民階級は国の繁栄の公正な分けまえにあずかつていない、とする趣旨の青年将校の主張に触発されて、軍隊はいつまでも国家繁栄の眠れる守護者ではない、と「地方人」は信ずるにいたつたのである。

少数の財閥の手中に莫大な資本が集中しているにも拘らず、日本はまだ小企業の国である。たとえば養蚕はほとんど家内工業の段階に留まつており、約二〇〇万の農家がかせぎを養蚕に頼っている。だが、満州侵略後、軽工業から重工業への重大な移行があつた。大工場システムが小工場システムに取つて代わるのではなく、前者が増大する比率が後者のそれをはるかに上回つていったのである。小企業家に利点がないわけではなかつた。小企業家は輸出ブームに便乗しただけでなく、労働の衛生管理や労働条件に関する工場法が従業員五十人以下の仕事場には適用されないために、特権を享受してもいるのである。

工場労働者にも、産業の合理化による好況の分前がなく

はなかった。戦時経済が到来する以前ですら、重工業のブームによって賃金が高くなったばかりか、失業もなくなったのである。だが、物価の高騰によって賃金増が帳消しになる傾向があった。そうして、日本における労働組合の成長が緩慢であり、封建的な関係が小規模な現場にまだ存在していたこともあって、労働者は、産業がえた果实のものと豊かな分前を要求する立場には立てなかった。一九三六、三七（昭和十一、十二）年にストライキが瀬発したが、その高まりが照準したのは労働強化体制反対であった。すなわち、労働を効率化し、労働時間を短縮することで、労働者側の全所得賃金を削減する方向にもってゆく体制にたいする反対である。一九三七（昭和十二）年八月に戦時経済体制に移行した後、ストライキは愛国心がなく、天皇への忠誠にそむくことになった以上、労働者は自由を奪われたのである。

労働者・農民の政党は、満州侵略後の政治的再調整期に大きく後退した。だが、一九三六（昭和十一）年の総選挙で、社会大衆党は急速に党勢を伸ばし、一九三七年選挙では、衆議院の四六六議席の中で、実際に三六議席を獲得した。まことに奇妙なことだが、この党にはたとえば麻生久のようなかつてのラディカルな労働指導者で、現在ではフ

アシストの分子を擁していた。彼らは当時全体主義国家の主張者になっていたのである。しかし、労働者グループ内のファシスト指導者にしても、国民同盟、昭和会、あるいは東方会といった公称ファシスト団体にしても、民衆の信頼を獲得する政策を形成することはできなかった。加藤勘十が率いた労働運動のラディカルな分子は前年、反ファシスト統一戦線創設を目的とする日本無産党ないし日本大衆党結成に動いていたのである。しかしこの動きは、国会議員でもあった加藤勘十が逮捕された一九三七（昭和十二年）十二月に中止した。

共産主義分子はとうの昔に地下に追いやられていたと思われるが、末次信正提督が昨年十二月に馬場鎮一博士に代って内務大臣に就任した際、リベラルな運動の四〇〇人のリーダーが共産主義宣伝を行っているとかどで逮捕された。この激烈な活動が採用されたのは、軍国主義・資本主義提携を打倒する革命へのいかなる動き（第一次人民戦線事件）であろうとも、その機先を制するためであった。

日本のたいへんな経済的繁栄、とりわけ重工業における繁栄は、世界政治の最重要な事実の一つである。この繁栄は産業合理化の下で始まり、準戦時経済下で継続し、戦時経済下でも続いている。今日では、合衆国の製鋼工場はフ

ル稼働の三〇％しか動いていないけれど、日本の製鋼工場はフルに稼働しており、炭価はトン当り九四・八円から一〇五・一円にまで騰貴したけれども、炭鉱は限度いっぱいには操業している。化学工場やそれ以外の軍需産業もそのテンポを高めており、労働需用は今はいきわめて高いために、前述したように失業は、日本経済から完全に一掃されている。軍需産業の利益は巨大である。たとえば、三菱重工業は、一九二六年から一九三一年まで（昭和元年～昭和六年）の五年間に、一二四億四、七三〇万円の利益をあげたが、一九三二年から一九三六年（昭和七年～昭和十一年）では、二三五億七、二〇〇万円の利益をあげた。三井系の日本製鋼は平時には五一九万二、〇〇〇円の利益をあげ、準戦時体制に入ると一、〇三二万三、〇〇〇円の利益をあげたが、もう一つの三井系企業の芝浦製鋼は設立時の五年間は赤字だったが、次の五年間には一、一六二万八、〇〇〇円の利益をあげた。住友系の住友金属工業は平時においては六〇三万二、〇〇〇円、準戦時体制期には二、三七二万五、〇〇〇円の利益をあげた。十五銀行の監理下におかれた別の企業、すなわち川崎造船は平時にあつては四、八四四万五、〇〇〇円の赤字だったが、準戦時体制期になると一、五九五万四、〇〇〇円の黒字を出した。

この現在の繁栄の致命的な弱点について、日本のエコノミストたちは気付いている。彼らはそれにたいして跛行景気という特殊な用語を当てているが、それによって彼らが描きだしているのは、平時の経済にあつて世界市場での大きな分担を日本に与えていた繊維貿易やその他の企業を犠牲にした、軍需工業に基礎をおいた国の繁栄である。彼らは、戦争終結時ないし軍拡競争終期に日本の産業が自認することになるぶざまな地位を完全に認識している。日本の繁栄が平時の活動だけに依存することになるときがくれば、その再調整は広範囲にわたる不況をもたらすことだろう。

全体主義国家への急速なめり込みがどの程度戦時心理のためか、また島帝国日本の近代的经济生活の急務のためかをはっきりいうのはむずかしい。この段階での結論はおそらく必要あるまい。だが、あらゆるジャンルのリーダーたちは、「支那事変」の終結時に再編成の必要を意識している。現に、日本は中国で戦うために中年の予備兵の大部分を送っているけれど、若い兵士が留保されているのは、最上の最も若い血が必要とされるソ連との戦争の不安のためだけでなく、戦争終結時に国家を再建する作業に若くたくましい男の必要に目くばりをしているからである。

この時期がすぎると、重工業への移行がいかにカネが

かるかがはつきりすることだろう。日満支ブロックはそれ自体の重みで崩壊してしまうことだろう。そうすれば、何十億という資本が、結局のところ、日本にとつてずっと自然であり、したがって資本にとつてもずっと有利であり、労働側にとつても利益がえられる軽工業に投下されることになる。今となつても、軍事征服におもむいた日本帝国のエネルギーが、貿易障壁の撤去に集中した国際協力の発展と、原料資源と市場の確立に費やされなかったのを残念がつている正気の人間もいるのである。

日本は今のところ、帝国としては急速に全体主義の方向にむかっているけれども、全体主義でもなければファシズムでもない。全体主義への進展を妨げてきたのは、ムツソリーニとかヒトラーといった誰もが認めた大ヒーローがそうしたグループから頭をもたげ、国家指導者の役割を担うことがなかったという事実である。青年将校のアイドルである荒木将軍は意気消沈してしまい、近衛首相は腰が引け、政党は指導者層が破綻している。加藤勘十〔労働運動家〕にとつて、日本を権威主義国家にするかもしれない大衆運動の総帥として立ち上るには、時機尚早である。

現首相がこり固まった保守でなかったら、あるグループを操作して他のグループに当てる政策は、日本を議会政治

に復帰させるように仕組んだ賢明な計画だということがはつきりしたことだろう。昨年十月、内閣審議会委員の任命に際して、彼は政治的策略家としての機敏さを示した。この審議会の十名の委員は、保守派と急進派はバランスがとれてはいたものの、チューケングミ〔一四六頁の訳註参照。こう名乗ったグループはない。訳者〕の積極的なリーダーを誰ひとりとして組入れてはいない。宇垣将軍は荒木将軍のつけ足しだとされ、世界に名を知られた郷誠之助男爵〔日本商工会議所会頭〕は、松岡洋右〔南満州鉄道の国家主義的な総裁〕と互角の位置を与えられたといえよう。もしも審議会と同様、国家レベルで妥協政策がゆきわたったら、戦争が終わり、ミリタリストの徹底究明によって、金融資本主義の指令のままに、新しい議会政治体制の道がひられたかもしれない。だが、無産階級グループの新しい動きを常に考慮に入れておかねばならないのはもちろんなのだが、そこに登場するにちがいない機敏な目をもった加藤勘十は、まだ逮捕拘留中なのである。

〔訳註〕 内閣審議会（官制公布一九三五年五月十一日、一九三六年五月六日）。岡田啓介内閣によって設置された重要国策の諮問機関。岡田内閣の組閣にあたって立憲政友会の

協力が得られず、挙国一致の形式をとりえなかったため、内閣成立直後から床次竹二郎通相、町田忠治商相らが国策審議機関による内閣の補強を提唱、これにたいして後藤文夫内相らは専門的調査能力をもつ調査・立案機関の設立を主張したが、結局一九三四年十二月二四日の閣議で審議会と調査局の二本立てとする方針を決定、総理大臣を会長、国務大臣を副会長とし、十五名以内の委員で構成、内閣調査局が審議会の庶務をも兼務した。高橋是清蔵相を副会長、委員には長老政治家としての斎藤実、山本達雄、財界より各務謙吉（三菱）、池田成彬（三井）、貴族院より伊沢多喜男、青木信光らのほか、政党も立憲民政党が頼母木桂吉、富田幸次郎、国民同盟が安達謙蔵を送ったが、政友会は、政府・議会のほかに国策審議機関をつくることに反対し、委員に就任した望月圭介、水野練太郎を除名した。五月十七日初総会以後六回の総会が開かれ、政府より〈中央地方ヲ通ズル財政改善ノ根本方策〉、〈文教刷新ニ関スル根本方策〉の二件が諮問されたが、二・二六事件で斎藤実委員が暗殺されたこともあり審議中止、広田弘毅内閣に至って廃止された。古屋哲夫稿『日本近現代史辞典』東洋経済新報社。

訳者あとがき

本資料は Kenneth W. Colegrove, "Japan as a Totalitarian State," *Amerasia*, March 1938 の全訳である。著者コールグロップについては、前回本『法学研究』誌上に

資料として発表した『日本のミリタリズム』（二・完）（七九巻三号、平成一八年三月）所載の私の「訳者あとがき」を参照いただくことで、ここで再提示しないことにしたい。ただ、一九二九（昭和四）年十一月に結成された新労農党の中央執行委員長（合法左翼の「輝ける委員長」といわれた）であった大山郁夫が日本の軍国主義化に抵抗し、志ならず、満州事変後にアメリカに亡命した際、その面倒をみたのがコールグロップであったことを追加しておきたい。

もう一点は内閣審議会についてのコールグロップの指摘のもつ意味である。当時の政党内閣の景色をみると、私のような新参の政治史研究者は、たとえば、引照した古屋哲夫氏の説明だけでも、審議会と調査会が分岐点となつて歴史が分かれてゆく、それをきちんと内蔵しておかないと、その後の政治にふりまわされてしまいかねない。それは、坂野潤治氏の『近代日本政治史』（岩波書店、二〇〇六年）でのシャープな展開に即して反映さるべき図絵なのではないか。一九三八年、すなわち、昭和十三年三月にすでにその歴史の意味がこの論説で明らかにされていたのだった。当時、これはのように読まれたのだろうか。